

平成26年度函館市事業評価調書

平成26年5月作成

整理番号	補-2	事業名	遠距離通学助成事業補助金		事業の性質別	裁量的経費	区分	補助金のあり方
予算事項名	大事項	補助金	中事項	遠距離通学助成事業補助金		部課名	学校教育部学務課	
事業開始年度	平成 11 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市立小学校児童及び中学校生徒通学費補助要綱)		電話番号	21-3554	

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	【目的】 旧南茅部町における学校統廃合により、学校設置基準において定められている通学距離(概ね小学校4km, 中学校6km)を超えることとなった児童・生徒の遠距離通学に要する経費について、保護者負担の軽減を図るため、補助金を交付し、もって義務教育の円滑な運営に資する。
	【必要性】 保護者負担の軽減を図ることで義務教育の円滑な運営に資するため、必要である。
内容	補助要綱の要件に該当する者に対し、バス定期券相当額を補助する。

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人, 千円)

		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度予算	平成25年度決算見込	平成26年度予算	平成27年度予算要求
事業費 (A)		659	756	1,124	1,065	1,220	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		659	756	1,124	1,065	1,220	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっても0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.03 239	人工 0.03 225	人工 0.03 217	人工 0.03 217	人工 0.03 219	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費(B)	239	225	217	217	219	0
総事業費計(A+B)		898	981	1,341	1,282	1,439	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助人数(小学校児童)	人	7	8	6	
補助人数(中学校生徒)	人	1	1	4	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指標はない
------	-------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	遠距離通学児童生徒の保護者の経済的負担が軽減され、義務教育の円滑な運営に資している。
--------	--

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	変わらない	コスト負担	コストの節減度	節減できている
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在と変わらない
成果・有効性	成果の達成状況	達成している		受益者負担の適正度	適正
	事業目的実現のための手段	現手段も有効だが他の手段も考えられる	執行方法	外部委託の可能性	評価対象外
		保護者の経済的負担の軽減による義務教育の円滑な運営という目的は達成できているが、本来であればスクールバスを運行すべきである。	実施方法の効率性	評価対象外	
評価結果から明らかになった課題事項など		当該事業は必要性があり成果も達成しているが、手段については本来スクールバスを運行すべきと考える。ただし、対象者数が少ないことから、コスト面では現手段の方が有効である。			

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 現在の方法でも事業目的を達成することはできているが、通学の安全性、他地域との整合性を踏まえ、今後南茅部地域の再編が実施される際には、スクールバスへの転換を検討する。
	当面現状維持	(経費について) スクールバスの検討においては、効率的な運行形態などによるコスト低減も考慮していく。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--